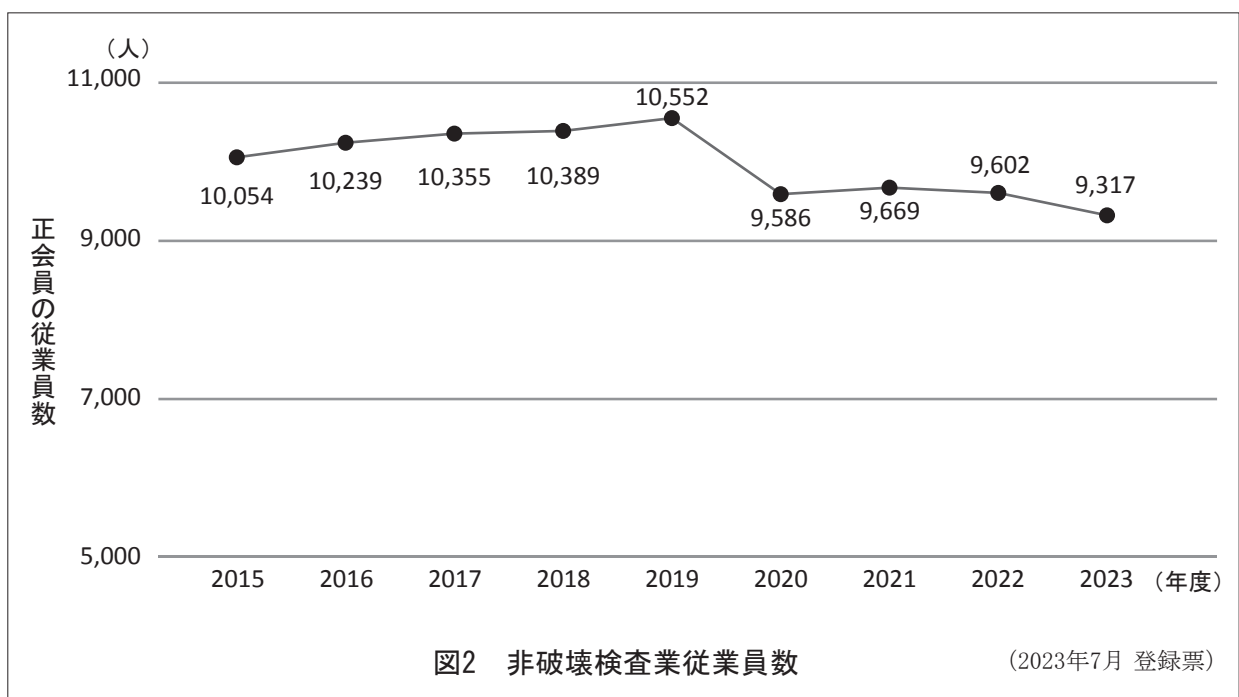
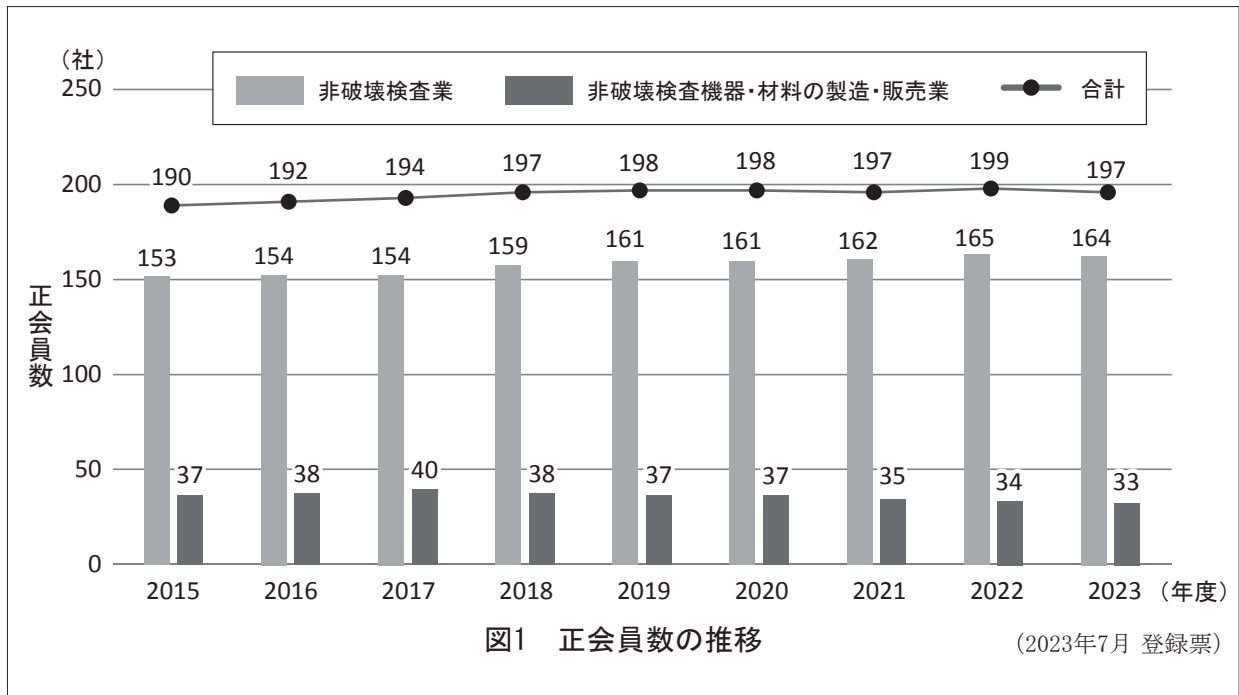


4. 会勢の現状・推移

4.1 正会員数と従業員数

2023年7月現在の正会員は197社と、近年では横ばい傾向を示している。非破壊検査業を主とする正会員数は164社であり、徐々にではあるが増加傾向を示している一方で、非破壊検査機器及び非破壊検査用材料の製造・販売業の正会員は33社と若干ながら減少している。また、2023年7月に調査した「登録票」によると、非破壊検査業を主とする164社において非破壊検査業に従事する従業員数は、9,317人となっている。



また、2023年7月現在の会員の分布状況を図3に示す。栃木、奈良を除く45都道府県に会員が展開されており、ほぼ全国の展開が図られている。

検査会社（本社・事業所・出張所）及び
非破壊検査機器及び材料等の製造販売会社の分布状況
(2023年7月登録票)

非破壊検査業会員	164社
非破壊検査機器及び材料等の製造販売業会員	33社
非破壊検査業支部協力員	22社
非破壊検査機器及び材料等の製造販売会社支部協力員	2社

- 印 検査会社の会社数（支部協力員含む）
- 印 検査会社の事業所、出張所数
- ◇印 非破壊検査機器・材料等の製造・販売会社数

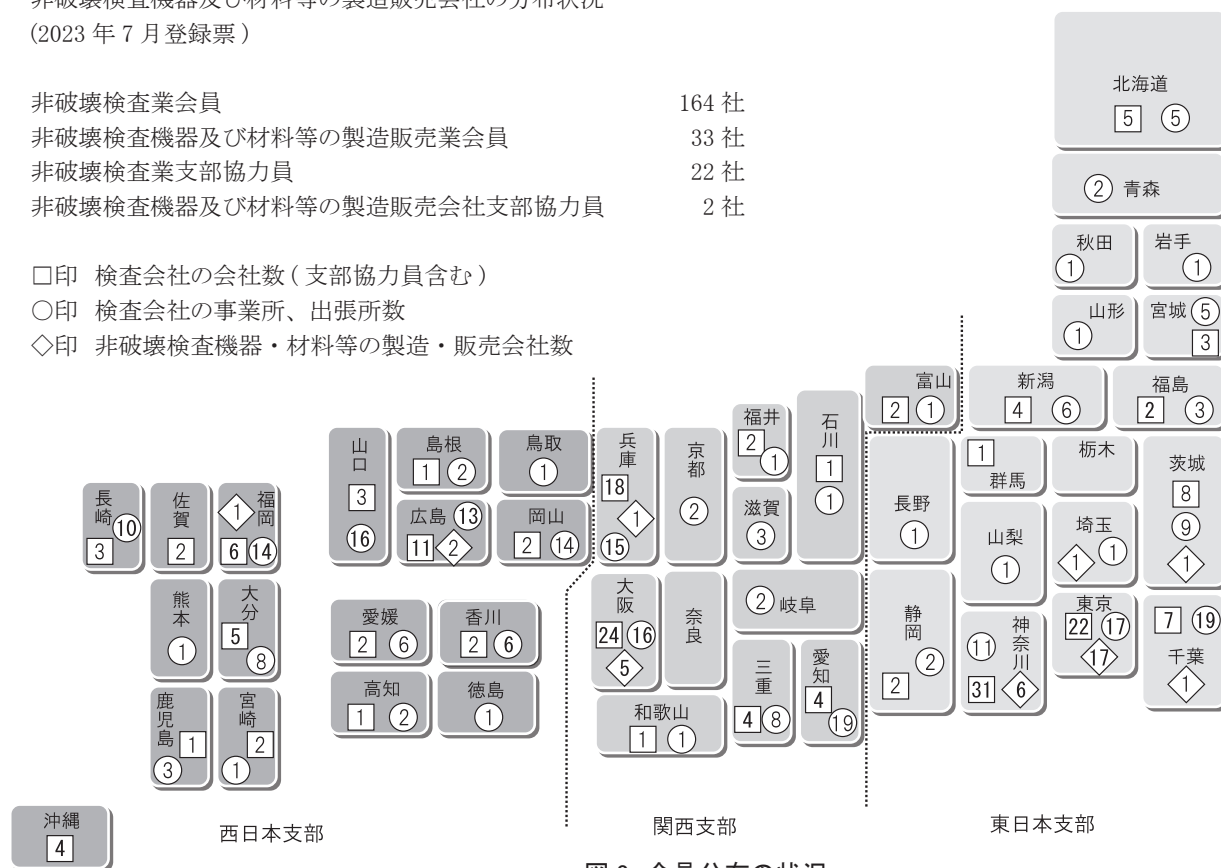


図3 会員分布の状況

4.2 売上高とその産業分野・検査種目

非破壊検査業を主とする正会員の売上高の推移を示す。

2020年度の売上高は、2020年3月にWHOがパンデミック宣言をした新型コロナウイルス感染症の影響で減少したが、その後は改善の兆しが見える。コロナ禍による影響を除けば、概ね1,400億円/年規模で近年は推移している。

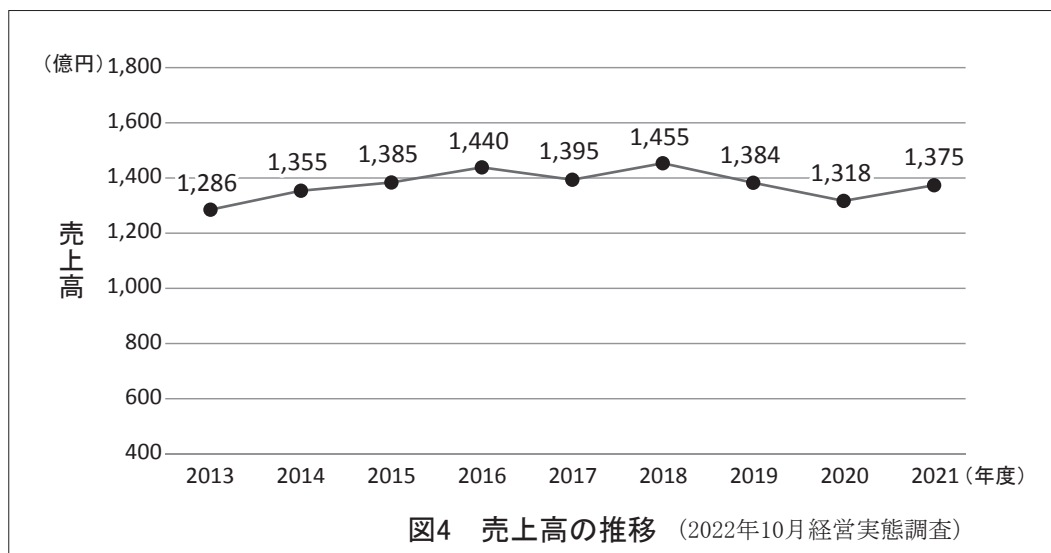
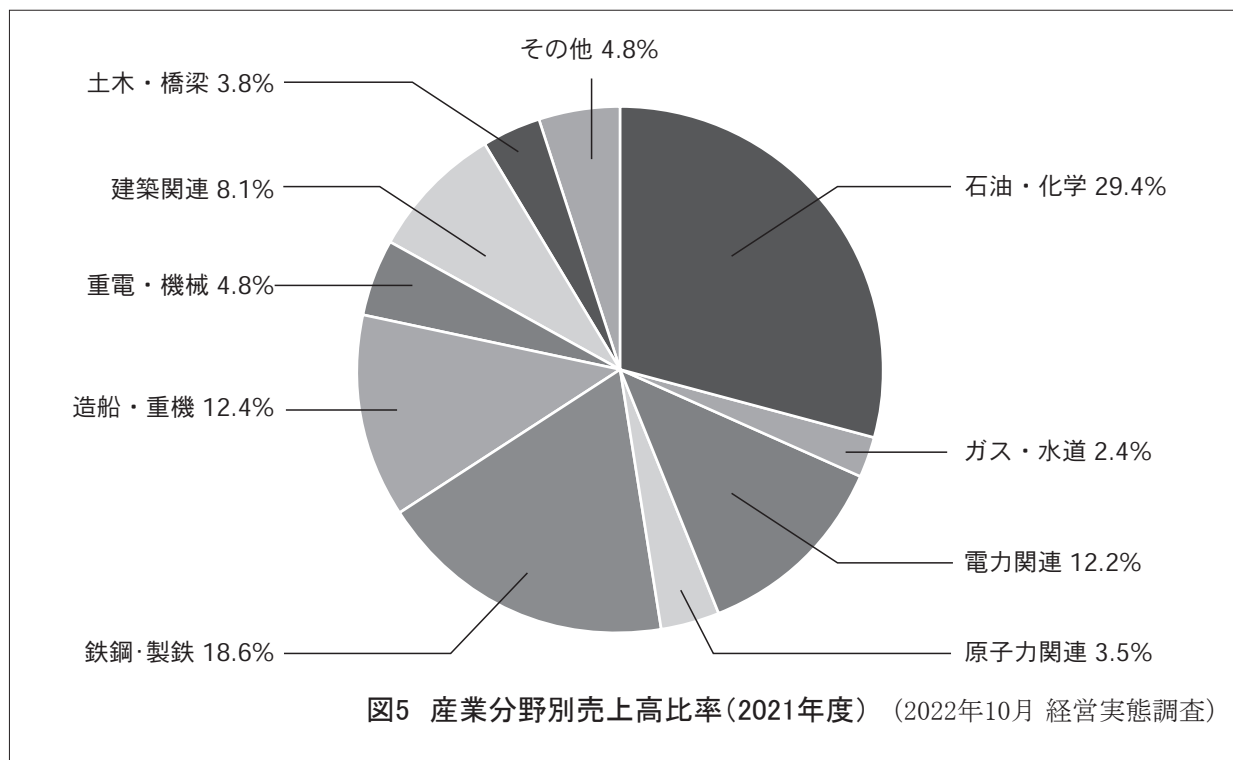
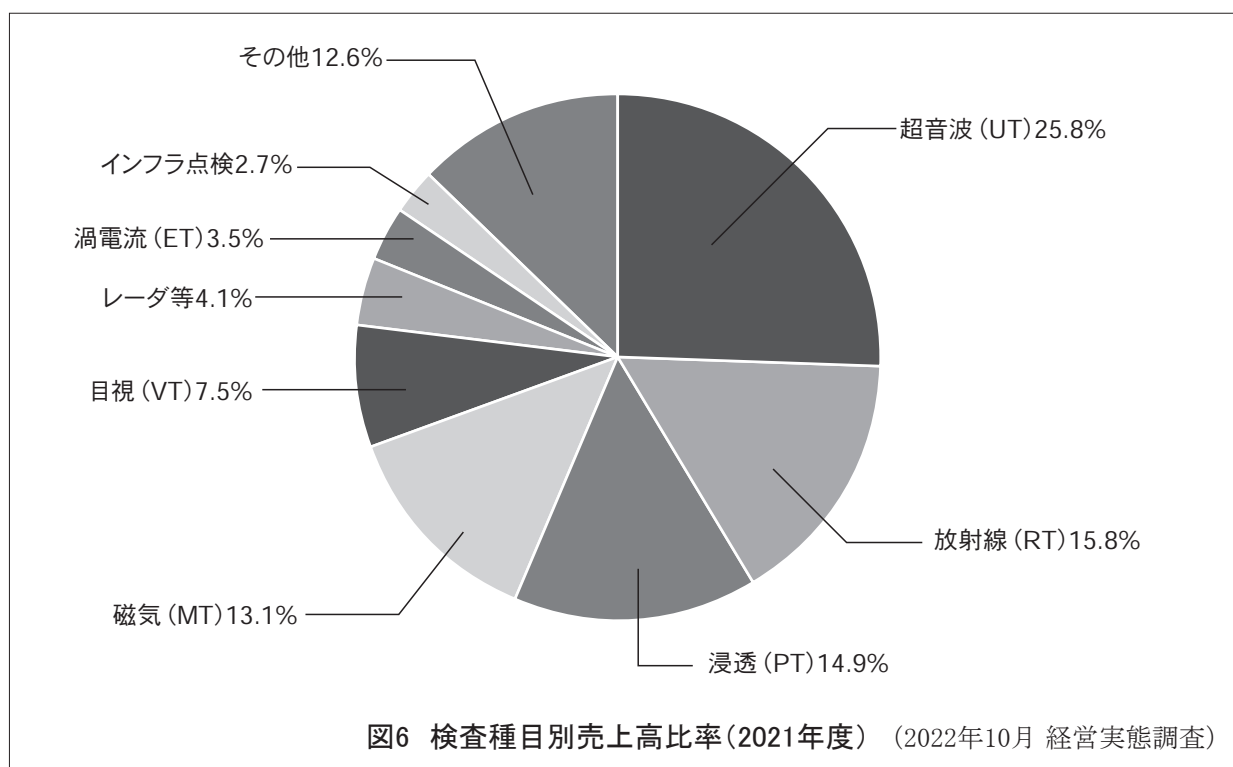


図4 売上高の推移 (2022年10月経営実態調査)

2022年10月経営実態調査結果、産業分野別売上高比率は、図5に示すように、石油・化学・ガス関連が31.8%、電力・原子力関連が15.7%であり、エネルギー分野が全体の47.5%を占めている。また、鉄鋼・造船・重電分野は35.8%、土木・建築分野は11.9%となっている。

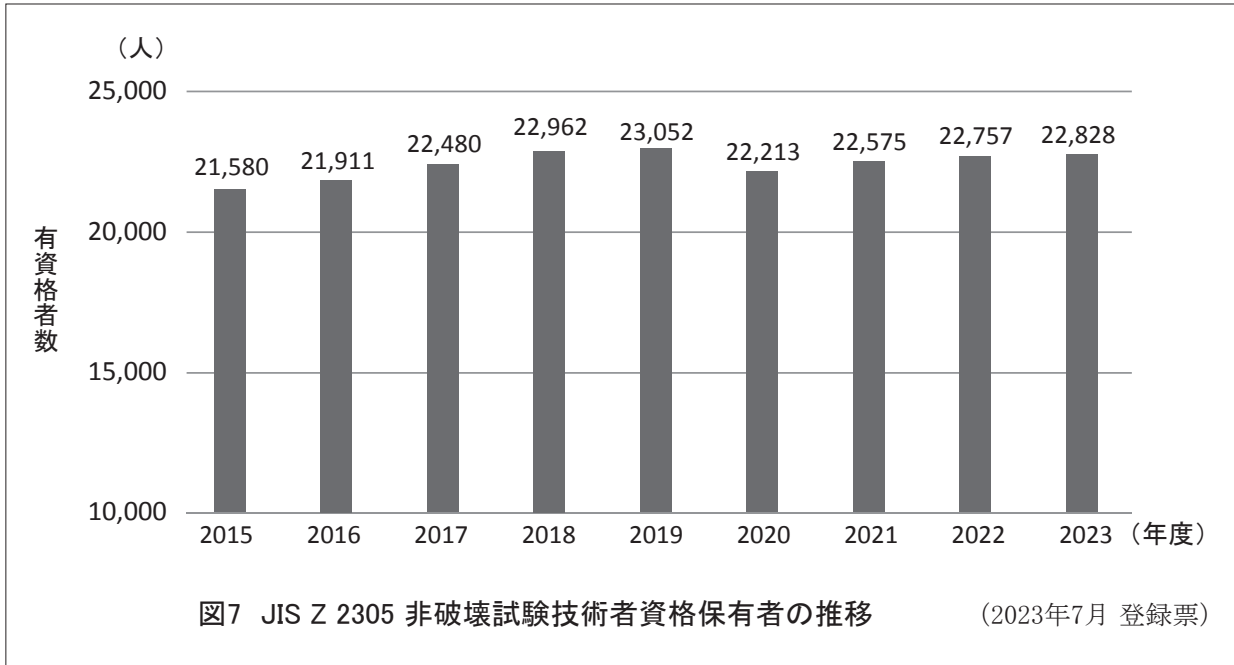


検査種目別にみると、図6に示すように、売上高比率は超音波探傷試験25.8%、放射線透過試験15.8%、浸透探傷試験14.9%、磁気探傷試験13.1%である。



4.3 検査技術者

2023年7月現在、当工業会会員の資格保有者数のうち、「JIS Z 2305 非破壊試験技術者」は延べ22,828人である。(図7参照)その他の非破壊検査関連の主な技術者資格としては、都道府県労働局「エックス線作業主任者」4,094人、「ガンマ線透過写真撮影作業主任者」2,150人、原子力規制委員会の「放射線取扱主任者」806人、(一社)日本溶接協会「CIW 認定」2,920人である。



また、主に土木・建築分野での「コンクリート構造物の配筋探査技術者」及び国土交通省登録資格である「インフラ調査士」の有資格者数の推移を図8に示す。

